

離島における介護職者の防災・減災に対する認識に関する研究

—奄美市と五島市の比較—

今村圭子¹⁾、柳田信彦²⁾、松田史代³⁾、南綾乃⁴⁾、松成裕子⁴⁾

要旨

本研究の目的は、豪雨災害の起こった離島と大きな災害のない離島の介護保険施設に勤務する介護職員の防災・減災に対する認識を明らかにすることで、その実態から防災・減災対策の課題を明らかにすることである。対象は、奄美市、五島市の避難所に指定されている介護福祉施設に勤務する介護職者である。

データ収集は半構造的面接法とし、インタビューガイドを作成し個別に実施した。調査協力者ごとに逐語録から防災に対する認識についての記述を抽出した。そして、質的分析を実施し、サブカテゴリーを集約し、カテゴリーを生成した。

大きな自然災害が起こったことのある離島と災害のない離島に勤務する介護職者の防災認識について調査し、分析した結果、災害の有無に関係なく、共通していたことは、介護職者の役割として、【平常心を保つこと】、【生活環境調整】の必要性であった。奄美市の介護職者では、退所後の視点に乏しいが、避難所での生活に注視し具体的イメージを持っていた。五島市の介護職者では、避難所の具体的イメージは乏しいが、トリアージ・連携・退所後介護まで意識していた。

これらのことから、両者共通の災害直後から避難所生活を支援する上での、利用者・避難者を守るための行動として、防災の認識が明確になった。一方、介護職者には災害の有無に関係なく、両者共に危機感の欠如があることも明らかになった。

以上のことから、介護職者避難所での短期的支援だけでなく、退所後の長期的支援にも具体的イメージも持ち、【危機感の欠如】を埋めるためには、リアリティーのある訓練や伝承を繰り返してゆくことが大切である。

キーワード：離島、介護職者、防災、認識、災害、経験

緒言

日本は自然条件から、地震、津波、台風、火山噴火、土砂災害などの災害が起こりやすい。近年、毎年のように大きな災害が発生し、死者、行方不明者を出しており、従来、災害が少なく安全だと思われていた地域でも、被災することが稀でなくなっている。そして、2017年の土砂災害発生件数は過去10年で最大件数であり、4年ぶり

に47都道府県すべてにおいて、土砂災害が発生している¹⁾。

一方、日本は多数の有人離島を有しているが、交通手段が限られている離島で災害が発生すると、救助・救援活動には多くの困難が立ちはだかり、孤立することもありえる。さらに、「特別養護老人ホーム（特老）」、リハビリを中心とした「介護老人保健施設（老健）」、長期入院

¹⁾ 鹿児島大学医学部客員研究員

²⁾ 鹿児島大学医学部保健学科作業療法学専攻

³⁾ 鹿児島大学医学部保健学科理学療法学専攻

⁴⁾ 鹿児島大学医学部保健学科看護学専攻

連絡先：松成裕子

鹿児島大学医学部保健学科看護学専攻基幹看護学講座

〒890-8544 鹿児島市桜ヶ丘8-35-1

TEL&FAX 099-275-6754

E-mail matsuy@health.nop.kagoshima-u.ac.jp

して療養する「介護療養型医療施設（療養病床）」の介護福祉施設の数や入所者も増加している²⁾。東日本大震災では、高齢者施設が全半壊し、津波から逃げ遅れたと思われる利用者と職員の658名が死亡・行方不明になった³⁾。

また、中国・九州北部豪雨では、山口県防府市の特別養護老人ホームが土石流で埋まり、入所者7名が生き埋めとなり死亡した⁴⁾。奄美豪雨でも、認知症高齢者グループホームが浸水し、入所者2名が溺死した⁵⁾。このような災害を教訓として、我が国は、災害対策関係法令やガイドラインなどの制定・改正を行っている。土砂災害防止法の改正は、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を義務付け、施設利用者の円滑かつ迅速な避難の確保⁶⁾を図ることとした。また、避難勧告などに関するガイドラインに関しては、避難勧告と避難指示の差異が明確となるよう、「避難指示」の名称を「避難指示（緊急）」⁷⁾に変更し、防災、減災に取り組んでいる。

介護保険施設の利用者の大半は、災害発生時に自らの意思で判断・行動する事が大変困難で様々な配慮を必要としていることから施設の防災計画、防災訓練は大変重要である。さらに施設に勤務する介護職員への防災教育も重要となる。介護福祉士養成校においては、2009年4月から災害介護教育^{8,9)}が行われるようになってきているが、現場の職員に対する災害介護教育などを含む防災教育は、各施設に委ねられているのが現状である。そして、吉井⁵⁾は、奄美の豪雨災害を事例として、災害時における避難と高齢者施設の対応について施設利用者の体力や認知機能に応じた避難支援策を報告している。永家¹⁰⁾は、高齢者施設の立地条件と避難支援システムの提案を行っている。北川¹¹⁾は、介護保険施設の災害時に活かされるような防災・減災意識の向上と具体的な備えの必要性を述べている。竹之下¹²⁾は、東日本大震災後の海浜地域の介護保険施設の災害対策を調査した結果、防災マニュアルの見直し、日常から地域住民と共助を目指した関係構築の必要性を述べている。離島の防災に関しての先行研究は、東日本大震災以前の調査で、佐賀¹³⁾、小関¹⁴⁾は、宮城県の離島の住民を対象とし防災意識の調査を実施した結果、多くの住民が特に津波危機感が強いが、防災対策がされていないことを確認している。また、離島における災害時の地域での防災活動と避難に関する認識についても危機感が高いが、防災対策の整備が進んでいないことの報告をしている。また、長嶋¹⁵⁾は、離島特性と災害・防災で、地域社会の自助力・互助力での第一的対処が島では特に重い意味を持つと述べている。このように、介護保険施設や離島の住民における災害関係の報告は散見されている。また、井上¹⁶⁾は離島に勤務する職員の災害意識を調査し、災害に対しての関心は高

いが、未知の災害に関しては危機感に結びつき難いと述べている。しかし、災害が離島で発生すると、救助・救援活動には多くの困難が立ちはだかり、孤立することもありうる。だが、離島の介護保険施設に勤務する介護職者を対象とした防災・減災に関する報告はほとんどない。

そこで、豪雨災害の発生率は異なる鹿児島県の奄美市と長崎県の五島市、2つの離島の介護福祉施設の介護職員に対し調査をおこなった。この五島列島は、長崎県の災害の記録では1989年上五島の豪雨災害で4名死亡¹⁷⁾しており、気象庁の記録¹⁾では、奄美大島は、2010年（大水害）、2011年、2018年に豪雨災害があり、両地域間で、豪雨災害の発生率は全く異なる。

I. 研究目的

離島の介護保険施設に勤務する介護職員の防災・減災に対する認識について、まず明らかにする。さらに、豪雨災害経験の有無による離島間の認識の違いから、防災・減災対策の課題を検討する。

II. 用語の定義

1. 防災「災害が発生した場合における被害の拡大を防ぐこと。」
2. 防災・減災認識「防災に対する考えや関心を持っている様のこと。」
3. 防災訓練「自然災害を予測し、災害別訓練を行うこと。」

III. 研究方法

1. 調査対象

奄美市、五島市の避難所に指定されている介護福祉施設に勤務する介護職者である。協力依頼の手続きは、五島市は市の長寿社会課へ文書と口頭で研究協力への同意を得た後、施設の選択を依頼し、調査の説明を依頼した。奄美市は保健師勤務の係に、文書と口頭で研究協力への同意を得た後、施設の選択を依頼した。両離島とも研究協力者の選定は、行政施設が選択した各施設長に依頼した。

2. 調査期間

平成30年8月から平成30年9月

3. 調査方法

データ収集は半構造的面接法とし、インタビューガイドを作成し個別に実施した。面接時間は約30分から60分間とし、面接場所は、各施設の個室で行い、面接内容は同意を得て、ICレコーダーにて録音した。調査内容は、

表1. 研究協力者の概要

奄美市					五島市				
	年齢	性別	介護職 経験年数	災害経験		年齢	性別	介護職 経験年数	災害経験
A	30歳代	男性	7年	有	A	30歳代	女性	3.5年	無
B	20歳代	男性	8ヶ月	有	B	50歳代	女性	25年	無
C	50歳代	女性	15年	無	C	20歳代	女性	2年	無
D	30歳代	女性	15年	無	D	40歳代	女性	15年	無
E	40歳代	女性	15年	無	E	50歳代	女性	14年	無
F	60歳代	女性	24年	有	F	30歳代	男性	15年	無
G	40歳代	女性	12年	有	G	40歳代	男性	22年	無

防災教育実施、避難所開設の心構えなどであり、語られた内容は逐語化し、データとした。

4. データ分析

研究協力者ごとに逐語録から防災に対する認識の記述を集約した。そして、意味が分かるセグメントで切り取り、そのデータを繰り返し読みながらコード化し、これらのコードとの共通性と相違性を検討分類し、サブカテゴリーを集約し、カテゴリーを生成した。

5. 信頼性と妥当性の確保

研究協力者から語られた内容を、逐語録とした。それを各研究協力者に郵送し、その内容を確認してもらうことで信頼性を高めた。また、集約されたカテゴリー間の関係性については、共同研究者3名の間で1件ごとにデータに立ち返り、検討を重ねた。さらに災害看護の研究者の助言を受けることにより分析の妥当性を確保した。

6. 倫理的配慮

インタビューの研究協力者に対し、研究の趣旨、研究参加の自由意志と途中辞退の自由、プライバシーと個人情報保護について文書と口頭で説明し、署名による同意を得た。本研究は、鹿児島大学倫理審査委員会の承認番号（180137疫）を得て、実施した。

IV. 結果

1. 研究協力者の概要

研究協力者は、奄美市の特別養護老人ホーム2施設、五島市の特別養護老人ホーム3施設に勤務する介護職員、20歳代から60歳代の各7名の計14名で、災害経験がある職員は、奄美市4名、五島市はいなかった（表1）。

2. 自然災害に関する言い伝え・災害伝承の有無

両離島共に全員が、自然災害に関する災害伝承や言い伝えを聞いたことは無かった。

3. 防災訓練

調査対象とした5施設においては、防災教育が実施されていなかった。奄美市の2施設は、防火訓練を年1回実施していた。五島市の2施設は、防火訓練と避難訓練を年2回実施し、その内の1施設は夜間に地域の消防団や住民も参加した訓練が行われていた。1施設は、昼間に夜間を想定し、訓練当日の夜間勤務者が中心となった訓練を実施していた。

4. 研究協力者の防災に関する認識

1) 発災時、何を考えどのような行動をとるか（表2）

(1) 奄美市の介護職員

4個の【カテゴリー】と12個の《サブカテゴリー》に集約された。研究協力者の語りを表2に示す。

- ①【避難誘導】では、奄美市の介護職者は、利用者、避難者の安全確保を優先させることを示し、避難誘導を考えていた。
- ②【備蓄品不足】では、現在備蓄している排泄関連用品が不足するのではないかと不安を示しており、不足することを懸念していた。
- ③【避難誘導への不安】では、緊急時に避難誘導をできるのかという不安を示しており、避難に誘導に不安があった。
- ④【危機感の欠如】では、災害に遭遇する可能性があるという認識が薄く、発災時の行動がイメージできていなかった。

(2) 五島市の介護職員

4個の【カテゴリー】と9個の《サブカテゴリー》に集約された。研究協力者の語りを表2に示す。

- ①【避難誘導】では、五島市の介護職者は、利用者の安全確保を優先し、避難誘導を確実にこなうと考えていた。
- ②【連携する】では、安全に利用者を避難させるために、他職員と協力が不可欠であること、そのためには役割分担を行うことが必要であることを示し、連携を心掛けようと考えていた。

表2 発災時、何を考えどのような行動をとるか

奄美市 【カテゴリー】 【避難誘導】	奄美市 《サブカテゴリー》 《避難を呼びかける》《利用者と避難する》《状況を見極めながら誘導する》《誘導しながら避難する》《指定場所へ避難する》	奄美市 協力者の語り 「逃げれる場所があったらそこに連れて行こう」「放送を使ってみんなに呼びかけろ。「避難してください」と声掛けして・・・」「市が指定している避難所に行く」「(豪雨災害だったら)ベッドを挙げて、どうい風風に水が流れてくるか確認をして、誘導する」	五島市 【カテゴリー】 【避難誘導】	五島市 《サブカテゴリー》 《経路を確認し避難誘導をする》《利用者の安全確保をする》《安全な場所へ避難させる》	五島市 協力者の語り 「安全確保をしないといけないので、利用者の安全確保の方が優先かな」「利用者さんを優先して利用者さんを外に出さなきゃかな」「安全な場所に避難させなきゃ」
【備蓄品不足】	《備蓄品は十分でない》	「オムツやウェットティッシュなど1、2日対応できるが、続くと(備蓄品が不足してしまおう)」	【連携する】	《他職員と連携し行動する》《利用者の状況に応じて役割分担し行動する》	「誘導する人と怪我した人の対応と連絡する人というように流れを考えると」「他のいる職員と連携して、やり取りして、確かめてから」「怪我している人がいたら、それを連絡する人、4人ぐらいはいるのかな、そういう風に流れを考えてしなきゃいけないと思います」
【避難誘導への不安】	《避難できるか不安》	「ここから避難できるのか」	【観察する】	《命を守ることが出来る観察を行う》《応急処置の必要性を観察する》	「取りあえず、命とか、怪我とか、異常ないかどうか、その取りあえず、ここで生活されている利用者さん、入っている利用者さんの命と、第1に考えて・・・」「怪我と救急の応急処置が必要ないかをまず」
【危機感の欠如】	《自分にできることがあるか》《行動すべきことが分からぬ》《災害は無縁》	「自分は何をしたらいいんだらう。何をしていったらいいのか」「避難する場所の確認とかするけど、言うほど準備できていないのも確か」「被害にあわないという思いがある」	【二次災害防止】	《二次災害を防止する》《二次災害の防止行動をとる》	「その二次災害に遭わないように、電気のブレーカーを落としてたりとか」「いる人と二次災害に遭わないようにする」

③【観察する】では、利用者の健康状態に変化がないか、健康状態が保たれているかを把握することを示し、応急処置を考えていた。

④【二次災害防止】では、災害を拡大させてはいけないということを示し、二次災害を防止することを考えていた。

2) 避難所での介護職の役割を心掛けることは何か(表3)

(1) 奄美市の介護職者

6個の【カテゴリー】と15個の《サブカテゴリー》に集約された。研究協力者の語りを表3に示す。

①【平常心を保つ】では、災害により被災すると、非日常であるが故、落ち着いていつもと同じように行動することが必要であることの大切さを考えていた。

②【声掛け】では、災害による恐怖心や日常生活の変化などで不安を抱えている利用者、避難者に対して、不安の軽減やねぎらうことの効果を考えていた。

③【話を聞く】では、利用者、避難者が非日常の中で心身ともに不安定になることを予測し、話を聞くことが有用であることを理解し、役割であると考えていた。

④【安全確保】では、利用者、避難者を守ることを優先させることを考えていた。

⑤【健康を気遣う】では、非常事態において利用者、避難者にさらなる苦痛を与えてはいけないとの思いを示し、声掛けや観察を行うことを考えていた。

⑥【生活環境調整】では、避難所という限られた環境においても、すこしでも安心して過ごせる場所を提供したい思いから、季節に応じて対応することを考えていた。

(2) 五島市の介護職員

8個の【カテゴリー】と13個の《サブカテゴリー》に集約された。研究協力者の語りを表3に示す。

①【平常心を保つ】では、災害により日常性が失われないように心掛け、通常通り業務ができることを示し、安心感を与えることが大切であると考えていた。

②【心身を支える】では、災害により身体的に精神的にバランスを崩すことになることを予測し、精神的安寧を保つことができるようにする役割を考えていた。

③【生活環境の調整】では、避難所での生活を少しでも安心して過ごしてもらいたいという思いを示し、避難所内の環境を整えることを役割と考えていた。

④【残存機能の維持】では、身体機能を低下させては

いけない思いを示し、避難所生活中においても、日常生活を維持できる支援を行うことの必要性を考えていた。

⑤【自宅の整備】では、避難所退所後、住み慣れた自宅で生活を再開して欲しい思いを示し、避難所から自宅に戻れるような生活再建のための支援を考えていた。

⑥【観察をする】では、利用者、避難者の精神面の変化を知り、他専門職への情報提供ができるようにし、早期に対処できるように観察することを役割と考えていた。

⑦【トリアージ】では、介護職の支援を必要としている人に関わりたい、健康上問題がない避難者を他の避難所へ誘導することを役割と考えていた。

⑧【危機意識の欠如】では、全く災害を被ることさえないことを示し、災害は他人事とっていた。

3) 災害に関して知識不足と思うこと(表4)

(1) 奄美市の介護職者

2個の【カテゴリー】と5個の《サブカテゴリー》に集約された。研究協力者の語りを表4に示す。

①【被害を最小にするための知識】では、奄美市は豪雨災害、台風被害が頻回にあり、被害を最小限に留めたいという思いから、出来る知識を得たいと考えていた。

②【危機感の欠如】では、全く災害に遭遇することがないという思いを示し、知識を得ることすら、いらぬと考えていた。災害に対する知識が少なく、医療者との連携に役立つ支援技術に主眼を置いている。

(2) 五島市の介護職員

6個の【カテゴリー】と12個の《サブカテゴリー》に集約された。研究協力者の語りを表4に示す。

①【情報提供するための医療の知識】では、災害時にマンパワーの不足、直後の医療関係者の不足を予測し、利用者避難者の状況を的確に把握し、医療関係者に情報提供したいと思い、健康状態の変化を見逃さないための知識を得たいと考えていた。

②【緊急時に対応できる医療処置技術】では、災害という緊急事態で負傷者も多数でるかもしれないという状況を想定し、少しでも利用者、避難者を安楽したいと思い、緊急時に対応できる技術を身に付けたい、そのための知識を得たいと考えていた。

③【協力的体制に関する情報】では、災害という緊急事態ですべてを、自分達だけで処理できない、解決できないという認識を示し、避難者を守るための協力できる体制、協力連携機関の情報、事前の準備のた

表3 避難所での介護職の役割と心掛けることは何か

奄美市 【カテゴリー】 【平常心を保つ】	奄美市 《サブカテゴリー》 《緊急時も日常業務を心掛ける》《落ち着いて行動する》	奄美市 協力者の語り 「自分たちがパニックならならぬように、落ち着いて仕事をしたいかなければいけないんだろな」 「上司の指示を待つ」	五島市 【カテゴリー】 【平常心を保つ】	五島市 《サブカテゴリー》 《平時と変わらない状況での仕事を実践する》	五島市 協力者の語り 「普段通りに接する」「普通なのが一番だと思わないといけないかな」と思っています「家にいる方たちでも、そういう方たちの、なんかお世話が自分たちのお世話が役割」
【声掛け】	《声かけしかない》《ねぎらしいの声掛けを行う》 《安心できる声掛けをおこなう》	「声掛けが一番。他にできないことないじゃないですか」「やっぱ不安感を取り除くことですね」「声かけかな。優しく声を掛ける」	【心身を支える】	《全ての人に對して心のケアを行う》《精神面を支える》《落ち着いて話を聞く》《心身両面の支えになる》	「安心感を持っていただけるような、会話が出来るれば、その場所も、仕事のひとつかなというふうにも思いますが」「取りあえず、話し相手とわたり、外で起きていることが伝わって、ワーツとならないように」「体でも心でも、ケアをしていきたいんですけど」
【話を聞く】	《安らぎを提供する》《側について話を聞く》	「やさしい声掛けをして、落ち着いて過ごせるように声掛けをして、安心してもらえようかな」「話し相手になってあげると、そのことぐらいいかな」「不安になっていると思うので、安心感ですかね」	【生活環境の調整】	《安心して休める場所の提供》《リラクゼーションの提供》	「本場にゆつくりと、ほっとできるような。安心して、この場所なら安心して居られるよーみたいな、そんな感じ」「安心してもらえれば一番いいかなーと思います」
【安全確保】	《高齢者の避難誘導を的確に行う》 《安全な場所を確保する》 《犠牲者を出さない》	「お年寄りの方をどう助けられるかというのを、介護職としては、そこかな。目の前の、爺ちゃん、婆ちゃんをどうやって助けられるか」「安全は確保されていますけど、さらに安全確保をして」「みんな助けられるようにした」	【残存機能の維持】	《日常生活を維持できる支援を行う》《機能低下を予防する》	「生活に関してはちゃんとしないといけない」「家の生活に出来るだけ近づけられるように、ここで生活せざるを得なくなった時に、家での生活に少しでも近づけられたらな」
【健康を気遣う】	《脱水予防のための飲料水提供をする》《身体状況を把握する》	「声掛けをして、怪我がないか、おなかがいっているかどうか聞いて、水分補給だったり」「バイタルなどをみて、眠れるところに」「水分と食べるを一番に」	【自宅の整備】	《生活再建のための支援》	「自宅なんかは、厳しい状況になっていると思うので、そこらへんで、ちょっとでも、ここにいる間でも」「戻れるような体制作りというのが、行政関係も含めて」
【生活環境調整】	《休めるスペースを確保する》《安心できる空間を提供する》《施設内のものを提供する》	「ここで休んでいてください」と言って」「季節にもよりますが、毛布と。いるのかどうか（寒い時期なら）布団とか」「ここまでするにも、めっちゃくちゃ心配じゃないですか」	【観察をする】	《心身の変化に気づく》 《精神状態の変化に気づく》 《困っていることを察知する》	「その人の体調とか、精神的なことに気づけたら」「本場に何が困っているのか」
			【トリアージ】	《協力者を選定する》 《他の避難所へ誘導する》 《避難所の役割を果たす》	「連絡とって、「此処までの距離は安全です」と言ったら、「この避難所に行って下さい」という風にする人も必要だし」「ここは本場に、動けない人メインの避難所という形にしないといけないかな、という役割があるんじゃないかな」
			【危機意識の欠如】	《災害は関係ないこと》	「考えたことないです」

表4 災害に関して知識不足と思うこと

奄美市 【カテゴリー】 被害を最小にするための知識	奄美市 《サブカテゴリー》 《土砂災害に関する知識》 《気象に関する知識》 《備蓄品に関する知識》	奄美市 協力者の語り 「天気図とか、予報士ではないですけど。普通の何へクトパスカルとかいいうのは大体の予想がつくんですけど。雨まではアメダスとか見たことなかったし、何時間後にここにこうなるとか。そういうのを見なかつたら、分かんない訳ですよ。いつ雨が降るとか、止むとか、この時間に雨が降るとか。そういうのが分かれば」「山が多いよね。山の地形だったりとか、土の状態とか」「避難所の生活に必要な物品とか」	五島市 【カテゴリー】 【情報提供するための医療の知識】	五島市 《サブカテゴリー》 《医療者へ報告するための知識》 《正常・異常を判断できる知識を得たい》 《医療の知識を得たい》 《各疾患の特徴を知りたい》	五島市 協力者の語り 「おかしいよと思える気づき、見て看護師とかに報告できる知識」「心臓の悪い方の特徴とか、こういう時は寝かせないとか、頭を低くしない」ととか、そういう医療的なこと」
【危機感の欠如】	《災害に関する知識はない》 《被災しない》	「本当にそういうことが起こらないと、知ろうとも思わない」「考えたことがない」	【緊急時に対応できる医療処置技術】	《緊急時に対応できる技術を身に付けたい》 《不足する医療職者の支援が出来る技術を習得したい》	「応急処置を自分なりに身に付けられたいんだらうな。」「看護婦さんがいるので、医療面はしてくれるんですけど、いざとなった場合は、介護職も医療的な知識も身に付けたいといかないかなと思うことでもある。胃ろうの人も結構いる」
			【協力体制に関する情報】	《協力できる体制、連携機関の情報》	「災害とか此処の地区が起こった場合の利用者は、最初は安全な場所に誘導するんですけど、最後の受け入れ先とか、避難の仕方とか、協力がなくて多分、移動とかできない状態の方がほとんどです。」「協力できるところを、事前に把握出来た方がいいのかと思う」
			【不足物資への対応】	《補充方法はどうか》 《必要物品の入手困難時の対応》	「業者とかが残っていたらいいけど、間に合わなかった時に」「多分此処にある分が無く」
			【応用できる臨機応変の力】	《物品を工夫できる知識》	「代替えになる物って何だろう、そういうのが」「おむつとか使うじゃないですか。それが、もう物品が無くなった時に、何を代替えみたいにしてほしいのか」
			【防災・減災に関する知識不足】	《災害に関する知識不足》 《防災に関する知識不足》	「足りない」「防災についての知識がない」

めの情報が欲しいと考えていた。

- ④【不足物資への対応】では、備蓄品が不足するかもしれない、不足したらどうしたらいいのかという思いを示し、離島という立地条件から、被災後直ちに支援や支援物資が送られてくることの難しさを考え、そのため知識を得たいと考えていた。
- ⑤【応用できる臨機応変の力】では、支援物資も届かない状況を想定し、限られた物資でも利用者、避難者の支援を行うための工夫できる知識を得たいと考えていた。
- ⑥【防災・減災に関する知識不足】では、防災・減災に対する知識の絶対的な不足を認識し、離島での研修開催が少ないため基本的な知識を得たいと考えていた。

V. 考察

今回の調査では、防災・減災認識を災害発生時の行動、避難所における介護職者の役割、そして災害の知識の3つの視点から結果を比較した。それにより、被災の経験がある奄美市の介護職員は、災害発生時の行動、災害の知識に、被災の経験が無い五島市の介護職員は、避難所における介護職者の役割において、危機感の欠如を示した。このような結果に至った要因は大きく2つある「訓練」と「伝承」と考える。この2つについて考察する。

1. 訓練

避難所の介護職員の役割について、五島市は考えたことがないが、奄美市では経験に立脚した避難所での具体的行動が述べられていた。また、奄美市の介護職者は、避難所において利用者、避難者と共に数日間、生活を共にする経験があったことで、避難所での役割として【声掛け】【話を聞く】【健康を気遣う】など具体的な行動としてのカテゴリーが集約された。一方で、五島市の職員は退所後も見据えた、【心身を支える】【自宅の整備】【残存機能の維持】などのカテゴリーはみられたが、奄美市ではみられなかった。奄美市では、利用者が避難所に滞在する間の役割は具体的であったが、退所後の具体的行動までは言及がなかった。そして、この五島市の介護職員から集約された内容は、避難所から退所した時のことを踏まえて考えていた。それに比べ、奄美市の介護職員は避難所で強いられる生活時間の中における時系列での介護職者の役割を考えていた。このように「避難所における介護職者の役割」という質問項目の捉え方については、両離島の介護職者に時間の捉えた方の差があることが示された。避難所における介護職員の役割の捉え方が、経験知によって異なった。

両離島の介護職員の考えたことは、どちらも間違いで

はない。避難所での生活を注視し具体的介護技術を考えている奄美市の介護職員と、避難所での具体的支援がよくわからずともトリアージや連携・退所後の介護まで考えている五島市の介護職員の実態がわかった。この避難所では、具体的生活援助だけでなく退所後を見据えた長期的視野にたった管理も必要であることが分かった。では、その双方の役割を補完、すなわち五島の職員には「豪雨災害の経験」を、奄美市の職員には「退所後も見据えた長期的支援」を知るにはどのような方法があるのだろうか。実際に発災すれば避難所生活開始直後から退所するまでの時間の経過で捉えることは必要なことであると考える。そして、このような結果が生じた要因には、時間軸と捉えられることが経験の有無として大きく影響しているものと考えられる。では、大きな災害がない五島市の介護職者に時間経過を追った避難所での役割を考える機会を与えるにはどのような方法があるのだろうか。

1つの方法として防災訓練を活かすことができるのではないかと考える。両離島とも、防災訓練は実施されてはなかったが、防火訓練は実施されていた。消防法では、施設においては避難訓練及び消火訓練を年2回以上実施することが義務付けられている。五島市の施設では、夜間も地域住民を交え実施している施設もあり、定期的実施される防火訓練に参加することにより、「命を優先することを考える。年に2回あるので、役に立つ。」との発言もあったことから、訓練の効果が十分発揮できていると判断できる。また、防火訓練などは、一般的に火災が施設内のある個所から発生し、発生場所によって利用者をマニュアルの避難経路に沿って避難させることが多い。そして、指定の避難場所に避難出来たか否か、問題が無かった否かを検討しマニュアルの修正を行う。ただこのような訓練では、実際の避難所での支援がイメージできないのではないかと考える。これは、災害発災後の様子として、メディアで目にする避難所のニュースだけでは、実際自分自身が介護職者として、どのようなことを行えばよいかイメージできないし、考えられないということかもしれない。そして、これは推測ではあるが、災害を経験していないと、避難所での詳細な部分はイメージできないということではなからうか。

イメージをすることは、目の前にない対象を直観的・具体的に思い描くことである。災害の再現は不可能だが、防火訓練後に要介護の段階が低い方だけでも避難場所に一定時間留まり、避難所の介護を経験することも役立つかもしれない。避難者を避難場所に集合させてある一定時間、共に過ごすことは出来ないものだろうか。ある程度健康状態に問題がない利用者や職員の協力を得ながら行うことも可能ではないかと考える。また、机上で

の訓練、避難所運営ゲームなどを実施することで、避難所での介護職者の役割を考える機会になりうるのではないかと考える。北川ら¹⁸⁾は、災害経験があることが必ずしも防災意識が高いことを示していることではないと述べている。経験がすべてではないが、訓練のマンネリ化を防止しリアリティを感じさせることも、未経験者にとっては有効と考える。実際、避難所での役割の質問では「危機意識の欠如」は奄美市の介護職員にはなかったが、発災時には【危機感の欠如】がみられ、また、避難所退所を見据えた支援という視点では五島市に比較して逆に乏しかった。豪雨災害を経験したからと言って、すべての点において防災意識が高まるわけではない。

2. 伝承

奄美市は、2010年に豪雨災害が起こり、介護福祉施設において天井までの浸水や土砂の流れ込みなどがあり、2名の犠牲者を出している。このことについて、今回、調査を実施した施設が当該施設であり、その聴きとりでは、敷地建物の裏山斜面が崩壊し、川をせき止め、土砂を伴った濁流が建物の壁面を破り、濁流が施設内に一気になだれ込んだ。この時、利用者、入所者、職員その他計122名が施設内に閉じ込められた状態になり、避難所に避難が終了したのは、発災から15時間後だったという語りがあった。そのような施設に勤務する介護職員から、発災時の行動、災害に対する知識に関して、「自分は何をしたらいいんだろう。何をしていたらいいのか」「避難する場所の確認とかするけど、言うほど準備できていないのもたしか」「本当にそういうの（災害）が起こらないと、（災害に関して）知ろうとも思わない」などの言葉が聞かれた。また、「忘れてますね。余り話すこともないです」ということが語られた。豪雨災害から8年経過し、怖かった、辛かった思いを意識して思い出さないようにし、もしくは無意識にそうしているのではなからうか。そして、これは自然の姿であり、月日の経過とともに日常の生活に戻り、災害の体験、経験を忘れてしまうということであろうと考える。忘れることは決して悪いことではない。

しかし、いつまた同じような災害が起こることも限らない。幸いにも2010年の豪雨災害時は、犠牲者をだすことはなかった。しかし、それは次の災害でも保証されていることではない。では、どうしたら人は災害が起こることを忘れないのだろうか。例えば、鹿児島市は住民の火山防災の意識啓発はもとより、大正噴火を踏まえた教訓を伝承し、防災関係機関などとの連携強化を図るため、毎年1月に桜島火山爆発総合防災訓練を実施し、2020年の訓練では50回目となった。このように防災訓練が50回、言い換えると50年継続して行われる要因は何なのだ

ろうと考える時、噴火の大きさに関係するマグマの量が可視化され、情報提供されているということに関係するのではないかと考える。徐々にマグマの量が増大し、大正噴火時の量に匹敵していると言われている。マグマの量を可視化していることが、危機感を持たせ防災意識を向上させ、防災訓練を継続させる大きな要因と言えるのではないだろうかと推測する。

このことから、奄美市の豪雨災害の伝承は、どのように、防災訓練に活かされているのであろうか。調査時、災害伝承について尋ねたが「ないですね。特に聞かないです」の言葉が返ってきた。災害文化の過去の自然災害の経験や教訓を伝えることについて、石原ら¹⁸⁾は地域での生活防災行動と地域への態度・防災意識とが相関があることを確認しており、災害伝承は防災意識を高めるために効果があると述べている。

しかし、石原ら¹⁹⁾は、直接経験を有する人が伝承する傾向にあることや、年齢が高い人が伝承する傾向や、年齢が若い人ほど被伝承経験の割合が少ないことから、このままでは、年月が経つにつれて、過去に地域で被害を受けた災害の伝承が途切れる可能性があることを示唆している。さらに、40歳代や50歳代が伝承経験の有無の境目となっていると述べている。これらのことから、災害経験者が積極的に若い年代の人に伝承することが重要であり、それは防災の認識を高めることにつながることを認識する必要があると考える。さらに、災害を経験し伝承する人は、若い年代の人が、過去の自然災害の経験や教訓を知ることで、災害のリアリティを持つことができ、防災に対する認識を徐々に作りだす機会になることを認識することも必要であり、積極的に行うことが重要であると考え。そうすることで、「本当にそういうの（災害）が起こらないと、（災害に関して）知ろうとも思わない」などと自分のこととして捉えられるのではないかと考える。

広瀬²⁰⁾は、災害の心理として「正常化の偏見」と呼ばれる自己防衛的心理が発生する現象を説明し、判断力を低下させ、人は逃げおけると、危機感の欠如を警戒している。また、吉井⁵⁾は、普通であれば、過去に災害を経験していることが、的確な災害対応を促進するのであるが、ときには過去の災害経験が的確な災害対応を阻害することもあるという「経験の逆機能」という問題をあげている。奄美市は、過去の台風災害を多く経験している。過去の台風経験からどのように対応すると良いのかということを知り、理解もしている。しかし、このことは言い換えると、経験したことが、災害対策に対して逆に恒常化をきたしているということではないだろうか。従って台風以外の災害には対応できないということの意味するとも言える。このような「経験の逆機能」が

機能しないようにするためにも、災害の経験を伝承していくことは重要であると考えます。

VI. 研究の限界と今後の課題

本研究は、九州の2つの離島において、避難所に指定されている施設に勤務する介護職員から得られたデータである。その他の異なる地域の離島に勤務する介護職者を対象とした調査を重ねる必要がある。また、避難所、福祉避難所に指定されていない施設に勤務する介護職者の防災・減災に関する認識の違いなども知る必要がある。今後、介護職者への防災教育を進めていくためにも、様々な施設において調査を実施することが必要である。

VII. まとめ

豪雨災害の発生率は異なる離島に勤務する介護職者の防災認識について調査し分析した結果、災害の有無に関係なく、介護職者の役割として、以下のように認識していた。

1. 両者共通した認識は、災害の有無に関係なく、介護職者の役割として、【平常心を保つこと】、【生活環境調整】【危機感の欠如】であった。これらのことは、災害直後から避難所生活を支援する上での、利用者・避難者を守るための行動として、防災の認識として考えられていることが明確になった。

2. 両者の相違点は、奄美市の介護職者は、退所後の視点に乏しいが、避難所での生活に注視し具体的イメージを持っている。五島市の介護職者は、避難所の具体的イメージは乏しいが、トリアージ・連携・退所後介護まで意識していた。

3. 両者の相違点を補完には、すなわち五島市の職員には「豪雨災害の経験」を、奄美市の職員には「退所後も見据えた長期的支援」が必要であり、訓練による経験の継続の工夫が求められる。

4. 避難所での短期的支援だけでなく、退所後の長期的支援にも具体的イメージも持ち、【危機感の欠如】を埋めるためには、リアリティーのある訓練や伝承を繰り返し、災害への備えや意識を伝え続けることが大切である。

引用文献

- 1) 国土交通省. 報道・広報、報道発表資料、豪雨・融雪による土砂災害発生件数が過去10年で最大を記録, https://www1.mlit.go.jp/report/press/sabo02_hh_000126.html, 2022.12.27.
- 2) 厚生労働省. 令和3年介護サービス施設・事業所調査の概要, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/>

service21/..., 2022.12.27.

- 3) 厚生労働省. 厚生労働省での東日本大震災に対する対応について報告書, https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002fehm-att/honbun_240720.pdf, 2023.3.10.
- 4) 小河里美, 橋本晴行: 2013年7月山口・島根豪雨災害における特別養護老人ホーム阿北苑の危機対応について. 第15回都市水害に関するシンポジウム集録集 2016.
- 5) 吉井博明: 豪雨災害時における避難と高齢者施設の対応—平成22年10月奄美豪雨災害を事例として—. コミュニケーション科学, 東京経済大学コミュニケーション学会 2013; 38: 91-103.
- 6) 国土交通省. 政策・仕事、水管理・国土保全、砂防、土砂災害防止法が改正されました～要配慮者利用施設における円滑かつ迅速な避難のために, https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/sabo01_fr_000012.html, 2022.12.27.
- 7) 内閣府. 避難情報に関するガイドライン, https://www.bousai.go.jp/oukyu/hinanjouhou/r3_hinanjouhou, 2022.12.27.
- 8) 小林聖恵, 佐藤千恵: 介護福祉士養成における災害介護教育の方向性の検討～防災現地研修に参加した学生の学びから～. 帯広大谷短期大学紀要 2016; 53: 56-65.
- 9) 松橋朋子, 村上照子: 高齢者施設における災害対策の実態と災害介護教育に関する意識—A県内の特別老人ホーム管理者への調査から (第1報). 日本赤十字秋田看護大学紀要・日本赤十字秋田短期大学紀要 2010; 15: 33-40.
- 10) 永家忠司, 田上晶子, 猪八重拓郎, 外尾一則: 高齢者施設の立地特性に着目した水害における避難支援に関する研究—佐賀市の高齢者施設をケーススタディとして—. 低平地研究 2011; 20: 25-30.
- 11) 北川慶子, 宮本英揮, 橋本芳: 介護保険施設の自然災害による被災と防災に関する研究. 老年社会科学 2010; 32 (3): 328-337.
- 12) 竹之下信子, 長嶋緑: 東日本大震災の千葉県香取・海匠地域の介護保険施設における災害対策の現状と課題. 千葉科学大学紀要 2018; 11: 179-200.
- 13) 佐賀武司, 小関公明, 谷津憲司, 渡邊浩文, 難波義郎: 地域防災計画に関する調査研究—離島地域の防災意識調査から—. 日本建築学会東北支部研究報告 2003; 241-246.
- 14) 小関公明, 佐賀武司, 谷津憲司, 熊谷元行: 地域防災計画に関する調査研究—離島地域の防災環境調査から—. 日本建築学会東北支部研究報告 2002;

195-200.

- 15) 長嶋俊介：離島特性と災害・防災—公共民の経営学・現場学107—。会計監査資料 2015；2：70-75.
- 16) 井上静子，大藪隆昭，近井優美子，松岡悦子，三木えりか：離島で勤務する職員の災害に関する意識調査。中国四国地域国立病院機構・国立療養所看護研究学会誌 2006；2(1)：163-166.
- 17) 荒生公雄，岩下俊明：1989年9月12～13日の上五島地方における豪雨の降水量分布。長崎大学教育学部自然科学研究報告 1991；44：47-56.
- 18) 北川慶子，宮本英揮：介護保険施設の自然災害被災体験と防災意識に関する研究。
Extwww.cc.saga-u.ac.jp/~kitagake/image/articles-3.pdf,
2019.3.29
- 19) 石原凌河，松村暢彦：過去の自然災害の伝承経験者と伝承内容の特性に関する研究。土木計画学研究講演集 2013；48：1-8.
- 20) 広瀬弘忠：人はなぜ逃げないのか—災害心理学。第11版，集英社，東京，2017.

Awareness of caregivers regarding disaster prevention and mitigation on remote islands: Comparison between Amami City and Goto City

Keiko IMAMURA¹⁾, Nobuhiko YANAGIDA²⁾, Fumiyo MATSUDA³⁾, Ayano MINAMI⁴⁾, Yuko MATSUNARI⁴⁾

1) Faculty of Medicine, Kagoshima University

2) Department of Occupational Therapy, School of Health Sciences, Faculty of Medicine, Kagoshima University

3) Department of Physical Therapy Therapy, School of Health Sciences, Faculty of Medicine, Kagoshima University

4) Department of Nursing , School of Health Sciences, Faculty of Medicine, Kagoshima University

Abstract

The objective of the current study was to reveal the perceptions of disaster prevention and reduction among caregiving staff at long-term care insurance facilities located on remote islands, including islands where torrential rain-related disasters have occurred and islands where no major disasters have taken place. By investigating these perceptions, the study sought to reveal the challenges and needs associated with disaster prevention and reduction measures.

Participants included caregiving workers employed at welfare facilities designated as evacuation centers in Amami City and Goto City. Data were collected using semi-structured interviews, with individual interviews guided by a specifically designed interview protocol. Descriptions regarding the perception of disaster prevention were extracted from verbatim transcripts, followed by qualitative analysis to aggregate subcategories and categories.

The research explored and analyzed the disaster prevention awareness among caregivers working on islands with and without significant natural disasters. The results indicated that irrespective of the occurrence of disasters, caregivers commonly recognized the importance of maintaining a “sense of normality” and the necessity of “adjusting the living environment.” Caregivers in Amami City had a limited focus on post-discharge perspectives but had specific ideas about life in evacuation centers. In contrast, caregivers in Goto City, although lacking concrete perceptions about evacuation centers, were attentive to triage, collaboration, and post-discharge care.

These insights clarified that both groups shared a clear understanding of disaster prevention as a set of actions necessary to safeguard users and evacuees in providing support for shelter life immediately following a disaster. Conversely, a deficiency was evident in the sense of urgency among caregivers, irrespective of the existence of disasters, in both instances.

In conclusion, it is vital for caregivers not only to have tangible concepts for short-term assistance in caregivers’ evacuation centers but also to continually engage in realistic training and education to address the “lack of a sense of crisis” for long-term support following discharge.

Keywords: isolated islands, care workers, disaster prevention, cognition, disaster, experience